

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	沖縄電力株式会社
【英訳名】	The Okinawa Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大嶺 満
【本店の所在の場所】	沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号
【電話番号】	(098)877-2341
【事務連絡者氏名】	経理部決算課長 仲尾 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階） 沖縄電力株式会社東京支社
【電話番号】	(03)3796-7768
【事務連絡者氏名】	東京支社業務企画グループリーダー 宮城 喜一郎
【縦覧に供する場所】	沖縄電力株式会社東京支社 （東京都港区南青山一丁目15番9号（第45興和ビル6階）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期連結 累計期間	第43期 第1四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月 30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月 30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日
売上高（営業収益）（百万円）	39,717	41,893	179,266
経常利益又は経常損失（ ）（百万円）	1,166	1,809	6,936
四半期純損失（ ）又は 当期純利益（百万円）	1,056	1,461	4,731
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	1,064	1,465	5,148
純資産額（百万円）	134,462	141,438	141,103
総資産額（百万円）	432,014	428,097	428,333
1株当たり四半期純損失金額 （ ）又は1株当たり当期純 利益金額（円）	60.47	83.66	270.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	30.9	32.8	32.7

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．第42期第1四半期連結累計期間及び第43期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

4．第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における沖縄県経済は、個人消費が堅調に推移していることに加え、観光も好調で、建設関連は底堅く推移し、雇用情勢も改善するなど、全体として拡大している。

このような状況の中で、当第1四半期連結累計期間の収支については、収入面では、電気事業において、燃料費調整制度等の影響により電灯電力料が増加したことから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ21億76百万円増（5.5%増）の418億93百万円となった。

一方、支出面では、電気事業において、減価償却費などの減少があったものの、他社購入電力料、固定資産除却費等が増加したことから、営業費用は前年同期に比べ29億3百万円増（7.2%増）の433億8百万円となった。

以上の結果、営業損失は14億14百万円となった。

また、営業外損益を含めた経常損失は18億9百万円、四半期純損失は14億61百万円となった。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業において、電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

セグメントの業績は、次のとおりである。

電気事業

当第1四半期連結累計期間の販売電力量は、電灯はお客さま数が増加したものの、気温等の影響による需要減により前年同期を下回った。また、電力においては、新規お客さま等による需要増があったものの、気温等の影響により前年並みとなった。

その結果、電灯と電力（特定規模需要を含む）の総販売電力量は、前年同期に比べ1.9%減の17億6百万kWhとなった。

収支については、燃料費調整制度等の影響により電灯電力料が増加したことから、売上高は前年同期に比べ19億67百万円増（5.1%増）の404億43百万円となった。

一方、営業費用は、減価償却費などの減少があったものの、他社購入電力料、固定資産除却費等が増加したことから、前年同期に比べ29億9百万円増（7.5%増）の418億91百万円となった。

その結果、営業損失は14億47百万円となった。

その他

その他の収支については、電気事業向け工事の受注増や、民間工事の増などから、売上高は前年同期に比べて9億58百万円増（12.8%増）の84億48百万円、営業費用は9億42百万円増（12.5%増）の84億95百万円となった。

その結果、営業損失は47百万円となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億30百万円である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、廃止した発電所

発電所名	所在地	燃料種別	出力(kW)	廃止
牧港火力発電所5号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6
牧港火力発電所6号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6
牧港火力発電所7号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6
牧港火力発電所8号	沖縄県浦添市	石油	85,000	H26-6

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,524,723	17,524,723	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	17,524,723	17,524,723	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	17,524,723	-	7,586	-	7,141

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,327,000	173,270	-
単元未満株式	普通株式 143,623	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,524,723	-	-
総株主の議決権	-	173,270	-

(注)1.「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社所有の自己株式である。

2.「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権の数7個)含まれている。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
沖縄電力株式会社	沖縄県浦添市牧港 五丁目2番1号	54,100	-	54,100	0.31
計	-	54,100	-	54,100	0.31

2【役員の状況】

該当事項はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
固定資産	385,598	381,713
電気事業固定資産	335,377	336,304
汽力発電設備	151,536	148,544
内燃力発電設備	11,353	14,280
送電設備	50,363	50,185
変電設備	33,712	35,313
配電設備	72,325	72,598
業務設備	14,525	14,231
その他の電気事業固定資産	1,560	1,150
その他の固定資産	15,000	15,107
固定資産仮勘定	10,312	6,781
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,312	6,781
投資その他の資産	24,907	23,519
長期投資	10,588	10,293
繰延税金資産	10,585	9,562
その他	3,805	3,735
貸倒引当金(貸方)	72	72
流動資産	42,735	46,383
現金及び預金	10,181	10,720
受取手形及び売掛金	8,938	10,237
たな卸資産	16,679	18,169
繰延税金資産	1,752	2,193
その他	5,333	5,226
貸倒引当金(貸方)	150	164
合計	428,333	428,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	226,735	218,107
社債	74,999	74,999
長期借入金	103,717	99,426
リース債務	30,102	29,241
退職給付に係る負債	13,279	9,876
その他	4,635	4,563
流動負債	60,494	68,551
1年以内に期限到来の固定負債	25,996	25,280
短期借入金	150	4,025
コマーシャル・ペーパー	-	10,000
支払手形及び買掛金	17,559	18,447
未払税金	4,422	804
その他	12,366	9,993
負債合計	287,230	286,659
株主資本	137,668	138,013
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	123,216	123,561
自己株式	275	276
その他の包括利益累計額	2,553	2,545
その他有価証券評価差額金	1,599	1,684
繰延ヘッジ損益	-	4
退職給付に係る調整累計額	953	865
少数株主持分	881	879
純資産合計	141,103	141,438
合計	428,333	428,097

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
営業収益	1 39,717	1 41,893
電気事業営業収益	38,405	40,372
その他事業営業収益	1,311	1,521
営業費用	1 40,405	1 43,308
電気事業営業費用	39,144	41,805
その他事業営業費用	1,260	1,503
営業損失()	688	1,414
営業外収益	270	309
受取配当金	77	129
受取利息	34	2
その他	157	178
営業外費用	748	704
支払利息	712	674
その他	35	30
四半期経常収益合計	39,987	42,203
四半期経常費用合計	41,153	44,013
経常損失()	1,166	1,809
税金等調整前四半期純損失()	1,166	1,809
法人税等	115	350
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,051	1,458
少数株主利益	5	2
四半期純損失()	1,056	1,461

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,051	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	85
繰延ヘッジ損益	-	4
退職給付に係る調整額	-	87
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	13	7
四半期包括利益	1,064	1,465
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,069	1,469
少数株主に係る四半期包括利益	4	3

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,334百万円減少し、利益剰余金が2,330百万円増加している。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ18百万円減少している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示している。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 売上高等の季節的変動

電力需要が夏季にピークを迎えることや、発電所の修繕工事の完了時期による影響を受けることなどにより、四半期の業績に季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	7,022百万円	6,710百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	524	30	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	38,444	1,272	39,717	-	39,717
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31	6,217	6,248	6,248	-
計	38,476	7,489	45,965	6,248	39,717
セグメント損失()	505	63	569	118	688

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. セグメント損失()の調整額 118百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	40,411	1,482	41,893	-	41,893
セグメント間の内部売上高 又は振替高	32	6,966	6,998	6,998	-
計	40,443	8,448	48,892	6,998	41,893
セグメント損失()	1,447	47	1,495	80	1,414

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、配電・電気・土木・建設工事の請負施工、電気機械設備の受託運転・保守点検などの事業を含んでいる。

2. セグメント損失()の調整額80百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更している。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、「電気事業」のセグメント損失が18百万円減少している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	60円47銭	83円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(百万円)	1,056	1,461
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (百万円)	1,056	1,461
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,471	17,470

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月8日

沖縄電力株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	磯 俣 克 平 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 澤 啓 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	城 戸 昭 博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄電力株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。